

# 広域化•共同化計画策定支援

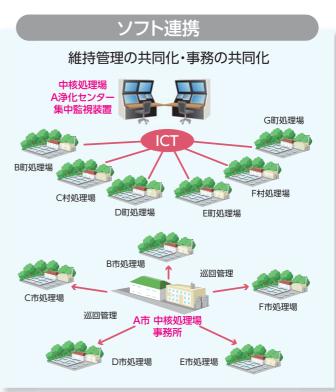
## 広域化•共同化計画(都道府県計画)~下水道~

人口減少に伴なう使用料収入の減少や職員数の減少による執行体制の脆弱化など、下水道をとりまく事業環境は一層厳しさを増しており、加えて既存ストックの大量更新など多くの課題を解決する必要に迫られています。 広域化・共同化施策は、これらの課題を解決する抜本的手段の一つです。

「経済財政運営と改革の基本方針2017」において「広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、これを受けて総務省・農林水産省・国土交通省・環境省の連名で、令和4年度までに都道府県単位で「広域化・共同化計画」を策定することが要請されました(H30.1.17)。 ※平成30年度より「広域化・共同化計画の検討着手」が交付要件化されています。

## 広域化・共同化の類型





地方自治法の共同処理制度(委任契約・準委任契約)、民法の準委任契約(受託業務等)などを活用して執行

## 検討体制の例

- ●下水道法協議会
- ●都道府県構想の検討組織
- ●その他任意の検討組織

広域化·共同化計画

個別連携案件の実施

## 下水道事業の広域化・共同化計画策定支援(都道府県計画)

地域の実情に即した支援方法を組み立てます!

## 計画策定フロー(標準)

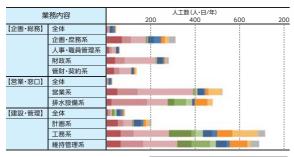
広域化・共同化の取り組みを加速させるためには、広域調整の役割を担う都道府県のリーダーシップが欠かせません。しかし具体的な連携調整は地域の当事者が集う検討組織により進められることから、市町村ごとの意識差や民間事業者との調整難、人材(リーダシップ)不足、し尿処理行政等事業者間連携の難しさなどの地域課題に応じた多様な支援策を準備し、市町村の自主的な連携推進を支援していく必要があります。以上をふまえ、下図のような計画策定フローを提案いたします。

		議論の土台づくり、広域連携の雰囲気醸成	$\mathbf{A}$	
	GEI	事業の現状・業務執行状況	全体で検討	
STAGEI	STA	ニーズの把握	<b>検</b> 討	1
		連携効果・説明性の整理		
		連携グループの設定		
	STAGEII	連携グループごとの詳細検討	グル	
		制度・様式・システム検討	ループ	
		運用ルール・手続の検討	ープごとで検討	
		工程(スケジュール)検討	検 討	
		広域化·共同化計画		•

広域化・共同計画合意形成プロセス(例)

## 検討支援ツールの例

#### ●ABC・・執行状況把握、業務単価の試算に用いる。



※ABC (activity based costing) は、 「活動基準原価計算」と訳され、職務ごと の就業時間を会議・庁内調整等の業務に 割り当てることにより、各活動に要している時間と費用を算出する手法です。



#### ●SWOT・・各団体が感じている課題等(強み・機会・弱み・脅威)を視覚化。





※SWOT分析は、目標達成のために意思決定を必要としている組織等において、外部環境や内部環境を4つのカテゴリ(Strong:強み、Weakness:弱み、Opportunity:機会、Threat:脅威)で要因分析し、事業環境変化に対応した経営戦略策定方法です。

## 豊富な業務実績

#### 平成24~25年度

汚水処理に関する連携等調査に関わる業務(下水協) ⇒ 広域連携事例調査

#### 平成26年度

下水道事業の広域連携・広域支援等の取組に関する検討業務(国交省)

⇒ 広域連携対象となる事務事業の範囲の整理

#### 平成27年度

下水道事業における執行体制の強化方策に関する検討業務(国交省)

- ⇒ 広域連携制度の整理
- ★下水道法改正:「下水道法協議会」制度

#### 平成28年度

大都市による近隣市町村への下水道事業執行体制強化の 支援に向けた検討業務(国交省)

⇒ 具体的な広域連携検討

#### 平成29年度~令和3年度

- ① 広域化・共同化による持続的な下水道事業構築検討業務(国交省)
  - ⇒ 具体的な広域連携検討 (北九州都市圏域、富田林市ほか3町村)
- ② 下水道事業における補完体制の構築による執行体制強化方策検討業務(国交省)
  - ⇒ 具体的な広域連携検討 (石川中央都市圏域、兵庫県加古川流域ほか2地区)
- ③ 下水道事業の広域化の事例分析及び取りまとめ検討業務(国交省)
- ⇒ 全国20団体の事例集作成、地方整備局単位勉強会 ④ 都道府県が主導する下水道事業広域化に向けた取組み検討業務(国交省)
- ⇒ 都道府県意見交換会事務局、4県(岩手、静岡、島根、熊本)のモデル検討支援
- ⑤下水道事業に関する広域化・共同化計画検討業務(国交省)
- ⇒ 広域化・共同化計画策定マニュアル(案)作成、5県(秋田、岩手、静岡、島根、熊本)のモデル検討支援
- ⑥下水道事業に関する広域連携及び補完体制構築検討業務(国交省)
- ⇒ 広域化・共同化計画策定マニュアル (改訂版) 作成、3県 (長野、岡山、長崎) のモデル検討支援
- ⑦下水道事業における広域化・共同化計画の推進検討業務(国交省)
  - ⇒ 広域連携の推進施策の検討
- ⑧広域化・共同化計画の策定に向けた下水道事業の広域連携に関するモデル検討業務(国交省)
- ⇒3府県(宮城、大阪、福岡)のモデル検討支援

水と環境のConsulting & Software



### 株式会社 NJS

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目1番1号 TEL:03-6324-4357 FAX:03-6324-4356 http://www.njs.co.jp/